

前期分授業料免除申請のしおり

【学部在学学生用】

鳴門教育大学
学生課 学生係

I. 対象者

- (1) 大学等における修学の支援に関する法律による独立行政法人日本学生支援機構の給付型奨学金（以下、「給付型奨学金」という。）の在学予約の申込を行った者
- (2) 給付型奨学金の在学採用の申込を行う予定の者
（本申請の後、4月に給付型奨学金（在学採用）の申込を行ってください。）

※上記以外で授業料免除申請をしようとする者は、学生課学生係まで問い合わせてください。

※家計が急変した場合は、別途対応しますので、学生課学生係まで問い合わせてください。

II. 評価基準及び免除額

給付型奨学金の対象者であることをもって、家計及び学業成績の基準を満たしたとみなすものとし、以下の区分により決定します。

- ・第Ⅰ区分（全額免除）
- ・第Ⅱ区分（2/3 額免除）
- ・第Ⅲ区分（1/3 額免除）

令和2年度において2年次生以上の学生については、これまでと同様の支援が受けられるよう、経過措置として次のとおり取り扱います。【1年次生には適用されません。】

- ①家計を評価する書類等（詳細は「IV. 提出書類」をご確認ください。）により、これまでと同様の基準による学内選考を行い、以下の区分により判定する。
 - ・全額免除
 - ・半額免除
 - ・不許可
- ②制度の変更により免除額が減少する学生に対し、上記判定による免除額を上限に差額を支援することができる。

ただし、経過措置を希望しない場合は、新しい制度での免除決定のみ行いますので、家計を評価する書類等の提出は不要です。

なお、これまでの制度での家計及び成績の評価基準は以下のとおりです。

○家計評価の基準

家計の評価は、世帯の1年間の総所得金額により行います。（住宅建設、その他の借財は考慮できません。）また、配偶者がいなく、父又は母がいる場合は、原則として、独立生計者として認めることはできません。（私費外国人留学生を除く。）

経済的理由により授業料の納付が困難であることを認定するための家計評価基準については、所得の種類・特別控除額・世帯人数等により異なるため一律に説明することはできません。

○成績評価の基準

前年度までの成績（4段階評価の成績換算値）

1年次生は出身高等学校の成績（私費外国人留学生は入試の成績）

Ⅲ. 申請手続

- (1) 提出方法 原則として、学生課学生係へ本人が持参すること。
受付時間は、午前8時30分から17時15分までとします。
(ただし、土日祝日は除く。)
- (2) 提出期限 **令和2年3月23日(月)17時15分まで**
期限を過ぎた場合は一切受理できません。
※公的証明書類等で取得に日数を要するため、期限までに間に合わない書類がある場合は、事前に学生課学生係に連絡のうえ、指示を受けてください。
- (3) 結果通知 学生用掲示板にて周知し、学生課学生係窓口で選考結果通知書を交付します。(7月上旬予定)
- (4) 注意事項 授業料免除申請者は、**結果が判明するまでは授業料を納付しないでください。**
※授業料免除申請者に対しては、授業料口座振替申込書を提出している場合でも、結果が判明するまで(4～6月)の引落は行いません。
- (5) その他 申請書類に関して分からないことがあれば、学生課学生係まで問い合わせてください。
(電話 088-687-6119 E-mail kousei@naruto-u.ac.jp)

Ⅳ. 提出書類

以下の書類を提出してください。こちらからの連絡に対応せず、書類に不備がある場合は、免除は不許可となり、支援を受けることができません。

【申請者全員が提出するもの】

- (1) 授業料免除申請提出書類チェック表
①専修・コース等、氏名、電話番号及び学籍番号記入し、書類不備がないか確認してください。
- (2) 授業料免除申請書
①氏名欄は、本人が自署してください。
②給付型奨学金について、申込状況を記入してください。
- (3) 給付型奨学金の支給対象者又は申込を行った者であることを証明する書類
日本学生支援機構からの通知の写し、受付番号・奨学生番号が記載された書類の写し等を提出してください。
(給付型奨学金(在学採用)の申込を行う予定の者は、申込後に提出してください。)
- (4) 封筒(長形3号)
結果通知を封筒に入れて交付します。
専修・コース等及び氏名を表面に丁寧に記入して提出してください。

【経過措置を希望する場合に提出するもの】

- (5) 家庭調書
必ず本人が記入してください。(家庭調書記入例 参照)

(6) 住民票

※R2.1.1以降発行のもの。

※マイナンバーの記載がないもの。

※同一生計内の「世帯全員」のもの。

なお、「同一生計」とは、同居・別居を問わず申請者と生計を一にすること。

具体的には、父母等と同居する家族全員と、就学や病気療養等により別居している家族が該当します。(別居独立の兄弟姉妹は該当しません。)

※学資負担者の世帯と住民票が別であっても生計が同一である者がいる場合は、それぞれの世帯全員の住民票と生計同一である旨の申立書を提出してください。(本人及び就学者については提出しなくても構いません。)

(7) 平成30年分所得証明書(最新の所得証明書)及び令和元年(平成31年)分の収入を証明する書類の写し(令和元年(平成31年)分源泉徴収票または確定申告書(控)等)

※収入の有無にかかわらず世帯全員分。

(ただし、就学者は除く。独立生計者は本人分も必要。)

※ほとんどの市区町村役場では、5月頃までは令和元年(平成31年)分所得証明書等を発行していません。「H30年分所得証明書」と「R元年(H31年)分源泉徴収票又は確定申告書(控)等」の両方を提出してください。

※令和元年(平成31年)分所得証明書の提出が可能な場合は、令和元年(平成31年)分の収入を証明する書類(源泉徴収票等)は不要です。

【収入を証明する書類の例】

区分	証明書類等	発行場所
就学者以外の者	最新の所得証明書 ※同一生計内の世帯全員分	市区町村役場
給与所得のある者	令和元年(平成31年)分 給与所得の源泉徴収票(写しで可)	勤務先 市区町村役場
営業所得, 農業所得, その他の事業所得, 不動産所得, 利子・配当及び雑所得がある者	令和元年(平成31年)分 確定申告書(控) (<u>税務署又は役場の受付印があるもの</u>)	(税務署及び市区町村役場で申告したものの控え) 市区町村役場
令和元年(平成31年)に就職した者, 令和2年に就職(予定を含む)した者	令和2年分(1月~12月)の年収見込証明書 ※年収見込証明書の取得が困難な場合は、月収(見込)証明書又は最新3か月分の給与明細書のいずれかを提出してください。ただし、この場合は賞与があるものと仮定して計算しますので、賞与がない場合はその旨を書面で申し出てください。	勤務先 提出書類チェック表の別表参照
令和元年(平成31年)に退職した者, 令和2年に退職(予定を含む)した者	退職(見込)証明書及び退職金支給日・支給額(見込)証明書(<u>支払われない場合もその旨記載した証明書</u>)	勤務先 提出書類チェック表の別表参照

年金・恩給等の受給者（予定を含む）	令和元年（平成 31 年）分の公的年金等の源泉徴収票の写し及び支給窓口発行の最新の年金交付（改定）通知書（ハガキ）又は証書の写し <u>遺族，母子，傷害，個人年金等も含まれます。</u>	日本年金機構 各関係機関
児童扶養手当を受給している者	児童扶養手当支給額証明書等 （受給額のわかるもの）	市区町村役場， 福祉事務所等
無職無収入の者	無職無収入の申立書	
失業者	雇用保険受給資格者証の写し（受給期間が満了している場合は無職無収入の申立書）	ハローワーク

(8) 平成 30 年分課税証明書（最新の課税証明書）

※収入の有無にかかわらず世帯全員分。

（ただし，就学者は除く。独立生計者は本人分も必要。）

※住民税課税状況の記載があるものを提出してください。

※「課税証明書」に所得金額の記載がある場合は，「所得証明書」は不要です。

(9) 授業料免除関係調査票

事実をありのままに記入し，申請者全員が提出してください。

(10) アルバイト等収入報告書

収入の有無に関係なく申請者全員が提出してください。

■以下，授業料免除申請提出書類チェック表を参照し，必要に応じて提出してください。

(11) 証明書（授業料免除状況）

この証明書は，就学者（兄弟姉妹）の授業料免除状況を証明するものです。

「授業料免除関係調査票」の 1 で「いる」と記入した者のみ，免除の有無にかかわらず提出してください。ただし，高校生以下（高等専門学校生については 3 年生以下）の就学者は不要です。

(12) アルバイト料支払（見込）証明書

「アルバイト等収入報告書」で「有」と記入した者のみ提出してください。

本人又は配偶者にアルバイト等の収入がある人は，令和 2 年分の収入（見込み）を証明してもらってください。

ただし，令和元年（H31 年）分（H31. 1. 1～R1. 12. 31）にアルバイトで得た金額と令和元年（平成 31 年）度（H31. 4. 1～R2. 3. 31）に受給した奨学金（返還の必要がないもの，日本学生支援機構の貸与型奨学金は含みません）の合計金額が 100 万円を超えていない場合は，必要ありません。

(13) 1 か月当たりの生活費状況調べ

独立生計者と認められる者のうち，配偶者がいない者又は配偶者に十分な収入がないと思われる者は，令和 2 年度の予定を記入してください。

それ以外の者の提出は不要です。

(14) その他

家族及び本人が次の区分欄に**該当する場合は**、各証明書を提出してください。

区 分	証 明 書 類 等	発 行 場 所
令和2年4月現在で高校生以上の就学者がいる世帯	各学校指定の在学証明書 <u>(4月1日以降の発行日のもの。)</u> <u>※他の書類とは別に4月15日(水)までに提出してください。</u> なお、「証明書(授業料免除状況)」の提出がある場合は不要です。 <u>(ただし、R元年度に証明を受けた場合は、R2年度も引き続き同じ学校に在籍している場合に限る。)</u>	就学先 提出書類チェック表参照
障がい者のいる世帯	障がい者手帳等の写し	都道府県、病院等
●長期療養者のいる世帯(申請日現在において6か月以上にわたる期間療養中の者又は療養を必要と認められる者)	・医師の証明書(長期療養を要する旨が記載されたもの)又は6か月以上にわたる長期療養が証明できる書類(発行から1年以内のもの) ・経常的に支出する金額を証明できるもの(領収書等)	病院等
●風水害等の被害を受けた者	・罹災証明書及び罹災額証明書 ・損害保険等支払証明書	市区町村役場等 保険会社
●盗難等の被害を受けた者	被害届出証明書	警察署
生活保護受給世帯	生活保護受給証明書等 (受給金額がわかるもの)	市区町村役場、 福祉事務所等
主たる家計支持者が単身赴任で別居中の世帯	・単身赴任の証明書 ・住居費等の実費が確認できるもの	市区町村役場、 勤務先等
●学資負担者が前6ヶ月以内に死亡した場合	・死亡確認ができる書類(戸籍抄本、死亡診断書等) ・生命保険金、退職金等の金額を確認できる書類	市区町村役場、 病院等 保険会社、 勤務先等
家族構成に変更がある場合(世帯構成員が別居独立した場合など。)	該当者の住民票など、世帯から別居独立していることが証明できる書類	市区町村役場等
その他特別な事情について	免除選考を行うため、大学が必要と認める書類等	

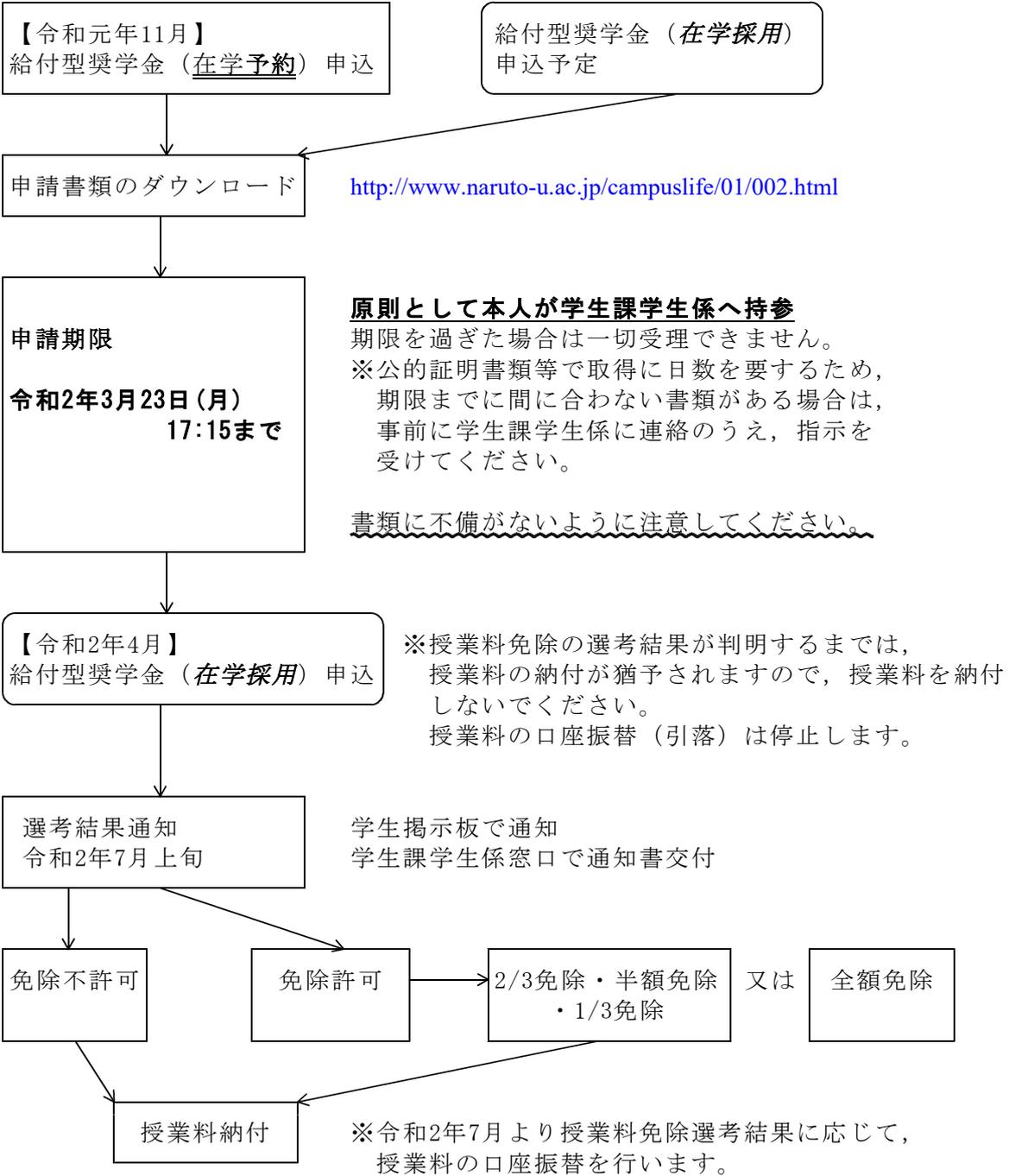
●については、保険・損害賠償等による補填分を差し引きます。
 なお、申請書類及び証明書類の記載に虚偽の事実が判明した場合は許可を取り消す
 ことがあります。

(参考) 就学者及び未就学児に係る必要証明書類

	住民票	在学証明書	証明書 (授業料免除状況)
大学生 (国立)	△	×	○
大学生 (公立, 私立)	△	○	×
高専生 (4, 5 年生)	△	×	○
高専生 (1, 2, 3 年生)	△	○	×
専門学校生	△	○	×
高校生	△	○	×
中学生	○	×	×
小学生	○	×	×
未就学児	○	×	×

○ : 必ず提出 △ : なくてもよい × : 不要

授業料免除（前期分）のフローチャート



提出書類により取得した個人情報、授業料免除者選考の事務手続きのために利用し、その他の目的には利用されません。

授業料免除申請提出書類チェック表

(学部 在学生用)

所属の専修・コース

氏名

学籍番号

【必ず提出するもの】

- 授業料免除申請提出書類チェック表 (学部 在学生用)
- 授業料免除申請書(学部在学生用)
- 給付型奨学金の支給対象者又は申込を行った者であることを証明する書類
- 封筒(長形3号) ※自分の所属・学籍番号及び氏名を記入したもの

【経過措置を希望する学生が提出するもの】

- 家庭調書
- 住民票 ※世帯全員分と記載されているR2.1.1以降に発行のもの
- 所得証明書・課税証明書及び令和元年(平成31年)度の収入を証明する書類
- 授業料免除関係調査票
- アルバイト等収入報告書

※令和元年(平成31年)及び令和2年に就職・退職した者がいる世帯は、(別表)をご確認ください。

【全員回答】

※ 高等教育の修学支援新制度に基づく独立行政法人日本学生支援機構の給付型奨学金について

- 給付奨学生として決定している。
- 予約採用・在学予約・在学採用の申込を行っている。(または、在学採用の申込を行う予定である。)

(注1) 上の□いずれかにチェックを付すこと。

(注2) 原則として、給付型奨学金の申込を行わず授業料免除を受けることはできません。

学校教育学部における授業料免除は、日本学生支援機構の保有する給付型奨学金に関する情報の送付を受けて決定します。

(別表)

【令和元(平成31)年, 令和2年に就職又は退職した人(予定含む)】

職業等	該当者(続柄)	住民票	略歴 (H30.1～)	所得証明書 (最新のもの)	R2.3まで在学 していることを 証明できるもの	年収見込証明 書	令和元(平成31)年 源泉徴収票	無職無収入 の申告書	雇用保険受 給資格者証 (写)	退職(予 定)証明 書	退職金支給 日・支給額 (予定)証明 書	その他
R2.4から就職 (R2.3まで学生の 場合)		○ 世帯全員 分と記載さ れているも の。 R2.1以降に 発行された もの。	○ A4サイ ズ の用紙にメモ 書きた もので可。	○ R2.3まで在学 していることを 証明できるもの の提出により省 略できる。	○ 在学証明書 学生証(写) など。 所得証明書 を提出する場 合は不要。	○ R2.4～1年間 分。 取得が困難な 場合は月収見 込み証明書等 収入の月額が 確認できるも の。	×	×	×	×	×	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)
H31.1以降に就職		○ 世帯全員 分と記載さ れているも の。 R2.1以降に 発行された もの。	○ A4サイ ズ の用紙にメモ 書きた もので可。	○	×	○ R2.1～1年間 分。 取得が困難な 場合は最新3ヶ 月分の給与明 細書(写)	○ ただし、 R2.1以降に 就職した場 合は不要。	×	×	×	×	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)
H31.1～R1.12に 退職		○ 世帯全員 分と記載さ れているも の。 R2.1以降に 発行された もの。	○ A4サイ ズ の用紙にメモ 書きた もので可。	○	×	×	○ 退職金の源 泉徴収票	○ 再就職した 場合は不 要。	○ 定年退職の 場合は不 要。	○	○ 退職金の源 泉徴収票を 提出する場 合は不要。	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)
R2.1～R2.3に 退職		○ 世帯全員 分と記載さ れているも の。 R2.1以降に 発行された もの。	○ A4サイ ズ の用紙にメモ 書きた もので可。	○	×	×	○ 退職金の源 泉徴収票	○ 再就職した 場合は不 要。	○ 定年退職の 場合は不 要。	○	○ 退職金の源 泉徴収票を 提出する場 合は不要。	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)

授業料免除申請書 (学部在学生用)

令和 年 月 日

鳴門教育大学長 殿

所 属 _____

学籍番号 _____

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等免除の対象者として認定くださるよう申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。
- ◆ 授業料等免除の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、鳴門教育大学が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が鳴門教育大学の保有する私の授業料等免除等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。

1. 令和2年度 (前期分) ・ 後期分)

2. 過去に本制度の支援を受けたことがありますか。 ある ・ ない

ある場合	学校名	
	機関/月数	年 月 ~ 年 月 / 月

3. 過去に本制度の入学料免除を受けたことがありますか。 ある ・ ない

4. 日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報

申込を行った（申込を行う予定の）給付型奨学金の□にレ印を付け、右欄に受付番号、登録番号又は奨学生番号のいずれかを記入してください。

<input type="checkbox"/> 在学予約	受付番号 ・ 登録番号 ・ 奨学生番号
<input type="checkbox"/> 在学採用 *	受付番号 ・ 登録番号 ・ 奨学生番号

*在学採用の申込を行う予定の者は、申込後、受付番号を届け出てください。

5. 経過措置を希望しますか。 希望する ・ 希望しない

(注) 氏名は、必ず本人が自署すること

家庭調書

				学籍番号						
フリガナ				所属		学校教育研究科 第 年次				
氏名				学校教育学部		第 年次				
本人住所		〒 () 番 ()		家族住所		〒 () 番 ()				
家族及び所得(主たる家計支持者に○印・別居者に×印)	就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	現在の職業	在職期間	勤務先	給与所得の収入金額(税込)	所得金額(税込)	
		父				年		千円	千円	
	※ 死亡・生別・無職等の場合 その年月 (年 月)									
		母				年		千円	千円	
	※ 死亡・生別・無職等の場合 その年月 (年 月)									
						年		千円	千円	
						年		千円	千円	
						年		千円	千円	
						年		千円	千円	
	所得金額(就学者を除く家族)合計								①	千円
就学者	続柄	氏名	年齢	在学学校名	学年	通学別	本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額(年額)			
	本人			国立鳴門教育大学		※自宅・自宅外	奨学金	千円		
				立		※自宅・自宅外				
				立		※自宅・自宅外	アルバイト	千円		
				立		※自宅・自宅外				
本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額(合計)							②	千円		
身体障害者	本人との続柄	障害の種類別		手帳番号	長期療養者	本人との続柄	病気の状況			
収入状況	給与所得	商・工・林・水産業所得		農業所得(1反=10a=1,000㎡)		その他の職業・雑所得		左記以外の臨時所得		
	(収入金額を記入)	営業種目 ()		農作物 米・麦・雑穀 作付延面積 a		職種 ()		退職金 千円		
	給与・賃金(賞与を含む) 千円	営業形態		野菜・果実・園芸等 a		家賃・地代		退職一時金 千円		
	役員報酬(賞与を含む) 千円	※ 1 個人経営		その他 ()		千円		保険金 千円		
	専従者給与 千円	2 同族会社		従事者 家族 人		千円		資産譲渡 千円		
	年金・恩給 千円	3 その他 ()		使用人 人		千円		山林所得 千円		
	扶助料 千円	設備 機械 台		米・麦・雑穀 ㎡		その他 ()		その他 () 千円		
	その他 () 千円	車 両 ()		野菜・果実・園芸等 ㎡		千円				
		従事者 家族 人		その他 ()		千円				
		使用人 人				千円				
収入金額計(税込) 千円		売上高計 千円		収入金額計 千円		収入金額計 千円		収入金額計 千円		
所得金額(税込) 千円		必要経費 千円		必要経費 千円		必要経費 千円		必要経費 千円		
		差引所得金額(利益金額)(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円		
所得金額(①) + 本人収入(②) の合計								③	千円	

(注) 1 ※印のところは○印で囲むこと。
 2 記入にあたっては、必ず「申請のしおり」を参照すること。
 3 千円未満の端数は切り捨てること。

家 庭 調 査 書

(令和2年4月1日現在)

					学籍番号	20720001 ※新入生は記入しない					
フリガナ	カト 教子				所属	学校教育研究科	(大学院生はこの欄にコース名を記入) 第1年次				
氏名	カト 教子					学校教育学部	(学部生はこの欄にコース名を記入) 第1年次				
本人現住所	〒(772-0051) 〇(090-1234-5678) 鳴門市鳴門町高島字中島99-7 学生宿舎5-201				家族住所	〒(772-8502) 〇(088-687-XXXX) 鳴門市鳴門町高島字中島748					
家族及び所得(主たる家計支持者に○印・別居者に×印)	就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	現在の職業	在職期間	勤務先	給与所得の収入金額(税込)	所得金額(税込)		
	父	カト 学	51	農業	33年	自宅		千円	1,561千円		
	※死亡・生別・無職等の場合 その年月(年 月)										
	母	カト 育美	47	農業	22年	自宅		1,200			
	※死亡・生別・無職等の場合 その年月(年 月)										
	祖父	カト 大吉	80	無職	年	年金受給者		1,269			
	兄	カト 勝夫	25	会社員	2年	徳島建設㈱		3,043			
	姉	カト 文	24	家事手伝い	年						
	所得金額(就学者を除く家族)合計								① 記入しない 千円		
	就学者	続柄	氏名	年齢	在学学校名		学年	通学別	本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額(年額)		
本人	カト 教子	22	国立鳴門教育大学大学院		1	※自宅・自宅外	奨学金	360千円			
兄	カト 勉	20	国立徳島大学		3	※自宅・自宅外					
妹	カト 潮美	17	県立徳島高等学校		3	※自宅・自宅外	アルバイト	57千円			
						立	※自宅・自宅外				
本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額(合計)								② 446千円			
身体障害者	本人との続柄	障害の種類別		手帳番号		長期療養者	本人との続柄	病気の状況			
	姉	〇〇〇〇 3級		12345			祖父	〇〇〇〇〇			
収入状況	※収入状況は分かる範囲で記入してください。										
	給与所得	商・工・林・水産業所得		農業所得(1反=10a=1,000㎡)		その他の職業・雑所得		左記以外の臨時所得			
	(収入金額を記入)	営業種目()		農作物 米・麦・雑穀 作付延面積 a		職種()		退職金 千円			
	給与・賃金(賞与を含む) 千円	営業形態		野菜・果実・園芸等 a				退職一時金 千円			
	役員報酬(賞与を含む) 千円	※1 個人経営		その他()		家賃・地代		保険金 千円			
	専従者給与 千円	2 同族会社		従事者 家族 人		利子・配当		資産譲渡 千円			
	年金・恩給 千円	3 その他()		使用人 人		その他()		山林所得 千円			
	扶助料 千円	設備 機械 台		米・麦・雑穀 千円				その他() 千円			
	その他() 千円	車両 台		野菜・果実・園芸等 千円							
		その他()		従事者 家族 人							
収入金額計(税込) 千円	売上高計 千円		収入金額計 千円		収入金額計 千円		収入金額計 千円				
所得金額(税込) 千円	必要経費 千円		必要経費 千円		必要経費 千円		必要経費 千円				
	差引所得金額(利益金額)(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円				
所得金額(①) + 本人収入(②)の合計								③ 記入しない 千円			

(注) 1 ※印のところは○印で囲むこと。
 2 記入にあたっては、必ず「申請のしおり」を参照すること。
 3 千円未満の端数は切り捨てること。

授業料免除関係調査票

(R2 授業料)

申請者氏名 _____

1. 授業料免除状況

就学者（兄弟姉妹）のうち、国立（公立、私立は関係ありません。）の高専以上の学校（高専（4年、5年）、大学、大学院等）に行っている者が（ いる ・ いない ）

※いずれかに○印をつける

い る . . . 下欄に記入してください

い ない . . . 下欄への記入は不要

氏 名	学校（学部）等名	入学年度	令和元年（平成31年）度免除状況	
			前 期	後 期
		年	全・半・不・無	全・半・不・無
		年	全・半・不・無	全・半・不・無
		年	全・半・不・無	全・半・不・無
		年	全・半・不・無	全・半・不・無

(注) 全：全額免除，半：半額免除，不：不許可，無：申請なし又は該当なし

2. 奨学金関係

申請者本人が令和元年度（H31. 4. 1～R2. 3. 31）に奨学金を受給して（ いた ・ いない ）

※いずれかに○印をつける

い た . . . 下欄に記入してください

い ない . . . 下欄への記入は不要

奨学金の名称	受給期間	月 額	年 額	貸与・給与	令和2年度継続の有無
	～	円	円	貸与・給与	有・無
	～	円	円	貸与・給与	有・無
	～	円	円	貸与・給与	有・無

(注) 貸与：返還が必要な奨学金（例：日本学生支援機構奨学金）、給与：返還の必要がない奨学金

日本学生支援機構奨学金は貸与（返還の必要がある奨学金）であるため、本人の収入として算定しませんので、「家庭調書」の奨学金（年額）欄に記入する必要はありません。

アルバイト等収入報告書

(R2 授業料)

本人または配偶者の収入について

1. 前年 (H31. 1. 1~R1. 12. 31) に収入がありましたか。 (はい・いいえ)
2. 当年 (R2. 1. 1~) に収入がある予定ですか。 (はい・いいえ)

全ての質問に「いいえ」と答えた人は、記入終了です。

質問の答えに1つでも「はい」と答えた人は、下欄に必要事項を記入し、アルバイト先ごとに別紙「アルバイト料支払(見込)証明書」を添付してください。

※令和元年 (H31. 1. 1~R1. 12. 31) にアルバイトで得た金額と令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31) に受給した奨学金 (返還の必要がないもの) の合計金額が100万円を超えていない場合は、証明書の添付は必要ありません。

アルバイト先名	職 種	期 間	収入金額 (年額・税込)		備 考
			令和元年 (平成31年) 分 (1月~12月)	令和2年分 (1月~12月)	
					本 人 配偶者
					本 人 配偶者
					本 人 配偶者
					本 人 配偶者
					本 人 配偶者

- 注) 1. 令和元年 (平成31年) 分の収入金額は、1月から12月までの間に実際に得た金額を記入してください。
2. 令和2年分の収入金額は、1月から2月までの間に実際に得た金額と、3月から12月 (見込額) に分けて記入してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 (学部・大学院) 第 年次

氏名 (自署)

アルバイト等収入報告書

本人または配偶者の収入について

1. 前年（H31. 1. 1～R1. 12. 31）に収入がありましたか。 (はい)・いいえ
2. 当年（R2. 1. 1～）に収入がある予定ですか。 (はい)・いいえ

全ての質問に「いいえ」と答えた人は、記入終了です。

質問の答えに1つでも「はい」と答えた人は、下欄に必要事項を記入し、アルバイト先ごとに別紙「アルバイト料支払（見込）証明書」を添付してください。

※令和元年（H31. 1. 1～R1. 12. 31）にアルバイトで得た金額と令和元年度（H31. 4. 1～R2. 3. 31）に受給した奨学金（返還の必要がないもの）の合計金額が100万円を超えていない場合は、証明書の添付は必要ありません。

アルバイト先名	職 種	期 間	収入金額（年額・税込）		備 考
			令和元年 （平成31年）分 （1月～12月）	令和2年分 （1月～12月）	
例. ○○宅	家庭教師	H29. ○～H30. ○	○○円	○○円	本 人 配偶者
○○スーパー	レジ	H31. 4～R2. 2 注)2を参照	57,000円	21,000円	本 人 配偶者
○○スーパー	レジ	R2. 3～R2. 4 注)2を参照		16,000円 （見込額）	本 人 配偶者
△△スーパー	レジ	R2. 4～R2. 12		70,000円 （見込額）	本 人 配偶者
					本 人 配偶者

- 注) 1. 令和元年（平成31年）分の収入金額は、1月から12月までの間に実際に得た金額を記入してください。
2. 令和2年分の収入金額は、1月から2月までの間に実際に得た金額と、3月から12月（見込額）に分けて記入してください。

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年〇月〇日

申請者 (学部 ・ 大学院) 第 1 年次

氏名（自署） 鳴 門 教 子

アルバイト料支払（見込）証明書

鳴門教育大学（学部・大学院） 年次

申請者氏名

このたび、免除等の申請（入学料免除・徴収猶予、授業料免除、日本学生支援機構奨学金）をいたしますので、私のアルバイト料の証明を下記によりお願いします。

記

学生氏名	
仕事内容	
雇用期間	年 月から 年 月（予定）まで
令和2年中の （1月～12月） 支払（見込）金額	円（ 月から 月（予定）まで 月分）

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

雇用者住所

雇用者氏名

印

電話番号（ ） -

アルバイト料支払（見込）証明書

鳴門教育大学（学部・大学院） 1 年次

申請者氏名 鳴門教子

このたび、免除等の申請（入学料免除・徴収猶予、**授業料免除**、日本学生支援機構奨学金）をいたしますので、私のアルバイト料の証明を下記によりお願いします。

記

学生氏名	鳴門教子
仕事内容	コンビニエンスストア レジ
雇用期間	令和2年4月から令和3年3月（予定）まで
令和2年中の （1月～12月） 支払（見込）金額	107,000円（4月から12月（予定）まで9か月分）

上記のとおり証明します。

令和〇〇年〇月〇日

雇用者住所 鳴門市鳴門町高島

雇用者氏名 高島育夫

印

電話番号 (088) 633 - ××××

年間収入(見込)証明書

住 所 _____

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

雇用年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

証 明 額 _____ 円

給与支払状況

対象月	支払(予定)額	対象月	支払(予定)額
令和2年1月	円	令和2年10月	円
令和2年2月	円	令和2年11月	円
令和2年3月	円	令和2年12月	円
令和2年4月	円	令和3年1月	円
令和2年5月	円	令和3年2月	円
令和2年6月	円	令和3年3月	円
令和2年7月	円	夏期賞与	円
令和2年8月	円	冬期賞与	円
令和2年9月	円		
合 計			円

年間収入(見込)額について上記のとおり証明します。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

所 在 地

事業所名

代表者名

無職無収入の申立書

令和 年 月 日

鳴門教育大学長 殿

免除申請者氏名 _____

申立者氏名
(申請者との続柄) _____ ()

令和2年度前期授業料免除の申請にあたり、申立者は下記のとおり無職無収入であることに相違ありません。

記

無職である事情や現在の状況（具体的に記入すること）

(注) 申立者が自署すること

1 か月当たりの生活費状況調べ

(R2 授業料)

氏 名 _____

収 入		支 出	
1 父母等からの給付額	円	1 食費	円
		2 住居費	円
2 アルバイト等	円	3 光熱水費	円
		4 通学交通費	円
3 奨学金等	円	5 教育費	円
		6 小遣い	円
4 その他 ()	円	7 その他 ()	円
合 計	円	合 計	円

備 考 (生活費が不足する場合の補充方法等)